

平成30年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

地方消費税の税率引上げに伴う増収額323,100千円（地方消費税交付金）については、その全額を社会保障施策に要する経費に充当。

[歳入] 地方消費税交付金 323,100千円
 [歳出] 社会保障施策に要する経費 6,580,443千円（うち一般財源 3,441,277千円）

[単位：千円]

事業名	経費	特定財源				一般財源		充当内訳	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	増収分の地方消費税交付金	その他		
社会福祉	障害者福祉事業	807,570	376,418	197,719	2,200		60,000	171,233	障害者自立支援費 60,000
	高齢者福祉事業	121,385		3,318	2,200	2,467		113,400	
	児童福祉事業	1,779,237	830,175	346,943		53,976	78,100	470,043	私立認定子ども園施設型給付費 48,100 私立保育所措置委託料 30,000
	母子福祉事業	211,221	71,775	822				138,624	
	生活保護扶助事業	608,816	455,862	24,000		1,000		127,954	
	生活等支援事業	2,437	1,700					737	
	医療費助成事業	331,704	572	122,276		30,233	80,000	98,623	医療扶助費 60,000 小児市助成医療扶助費 20,000
	小計	3,862,370	1,736,502	695,078	4,400	87,676	218,100	1,120,614	
社会保険	介護保険事業	449,860					55,000	394,860	介護給付費繰出金 55,000
	国民健康保険事業	349,722	49,789	156,841				143,092	
	後期高齢者医療事業	672,984		90,259		10,290	50,000	522,435	後期高齢者医療保険医療給付費市町村負担金 50,000
	共済組合負担金	406,709						406,709	
	小計	1,879,275	49,789	247,100	0	10,290	105,000	1,467,096	
保健衛生	疾病予防事業	197,827		1,442		6,889		189,496	
	医療提供体制確保事業	16,874						16,874	
	市民病院事業	624,097				300,000		324,097	
	小計	838,798	0	1,442	0	306,889	0	530,467	
合計	6,580,443	1,786,291	943,620	4,400	404,855	323,100	3,118,177		

※ 主に地方単独事業及び国庫補助負担金事業等における社会保障施策に要する経費を計上。

事務費や職員人件費（サービスに直接従事しない職員分）等は除外している。ただし、市町村職員共済組合負担金等については計上。